



株式会社 ウェザーニューズ

## 会社概要 (平成17年11月30日現在)

商号	株式会社 ウェザーニューズ
設立	1986年(昭和61年)6月
本社所在地	〒105-0014 東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル
グローバルセンター所在地	〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン
電話番号	043(274)5536 (IR代表)
資本金	17億6百万円
社員数	698名 [このうち海外グループ248名]
国内ネットワーク	東京・千葉・札幌・仙台・新潟・静岡・長野・名古屋・金沢・大阪・松江・広島・松山・高知・福岡・鹿児島・那覇
海外ネットワーク	サンフランシスコ・オクラホマ・ニューヨーク・アトランタ・ロンドン・アバディーン・パリ・アムステルダム・ハンブルグ・フランクフルト・ミラノ・ローマ・マドリッド・コペンハーゲン・ソウル・上海・香港・台北・マニラ・クアラルンプール・シドニー

## 役員 (平成17年11月30日現在)

代表取締役会長兼社長	石橋 博良
代表取締役副社長	草開 千仁
取締役副社長	湯川 智夫
取締役	松尾 修吾
取締役	井手 義裕
取締役	磯野 可一
常務取締役	宮部 二郎
常務取締役	戸村 孝
取締役	ジェレミ・アッシャー
取締役	志賀 康史
常勤監査役	松本 良彦
監査役	大徳 宏教
監査役	伊藤 潔

## 株主メモ

決算期	5月31日
利益配当金受領株主確定日	5月31日
中間配当金受領株主確定日	11月30日
定時株主総会	毎年8月
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。  
電話 (通話料無料) ☎ 0120-244-479 (本店証券代行部)  
☎ 0120-684-479 (大阪証券代行部)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

Always WITH you!  
どんなときでも、あなたとともに



幕張天気街 (Weather Street)  
〈千葉市・幕張新都心 グローバルセンター内〉

Introduction

ウェザーニュースの夢

自らが主体的に官営サービスに依存することなく、全世界64億人の一人ひとりと共に、最良の気象コンテンツサービスを創造・提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となること。

20周年は新しい次元への挑戦

ウェザーニュースは、今年、創業20周年を迎えます。この節目の年、今まで以上のスピードでさらなる飛躍を図るために、当社は新たなステージへと向かいます。そのため、新組織体制として「店長制」「Glocaler制」「GSI（グローバルサービスインフラ）制」の3つの柱をベースにした“黄金のトライアングル”体制を確立しました。この体制をもとに、新しい次元への飛躍を目指していきます。

**店長制**…… 専門市場分野ごとにグローバルに事業を推進する主体。現在は16の専門グループがある。

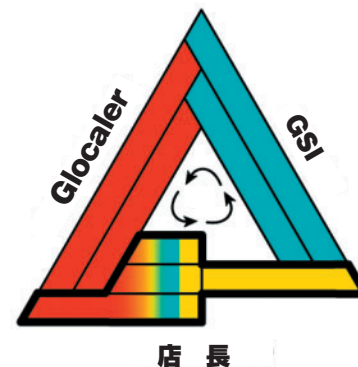
**Glocaler制**… 各地域ごとに限定してセールス・マーケティングを行うスタッフ制。

現在、15カ国38都市の拠点（面）において展開中。

**GSI制**…… 事業を運営する上で必要なインフラを構築、運営している。  
GSI = Global Service Infrastructure

※グローカラー（Glocaler）：ウェザーニュースの造語で、グローバルを視野に入れて各地域（ローカル）でセールス&マーケティングをする社員を意味する。

“黄金のトライアングル”体制



代表取締役会長兼社長  
石橋 博良（いしばし ひろよし）

株主サポーターの皆様へ

名実共に世界のトップ企業へ

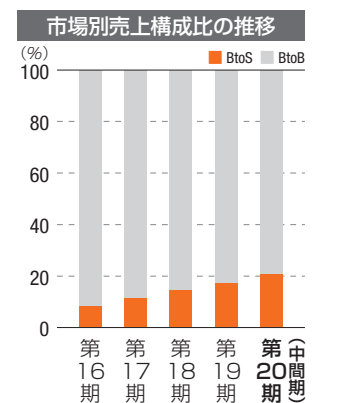
BtoSサービスの好調による黒字転換 — 中間期の業績ハイライト

当社は、「BtoS（個人向け）市場におけるフロントランナーとなり、気象に関するあらゆるコンテンツを提供する『フルサービス・ウェザーカンパニー』へと成長すること」を、中・長期的な目標の1つとして取り組んでまいりました。第20期（当期）中間期は、この目標に向かい着実に事業を展開した結果、黒字転換を果たしました。

主な業績につきましては、①トールゲート型ビジネスモデル（BtoB）、②スター型ビジネスモデル（BtoS）をグローバルに展開する形が整いましたので分野別にご報告します。

まず、トールゲート型については、SKY（航空気象コンテンツサービス）およびVP（海運気象コンテンツサービス）の売上が前年同期に比べ減少したものの、BtoB市場全体としての売上高は安定しています。

次に、スター型については、BtoS市場の売上が前年同期に比べ21%増加しました。これは、世界中の気象に関する情報を様々なメディアを通じて双方向で交信するWITH（Weathernews Information Telecasting Home）放送局に代表されるトランスメディア戦略を積極的に展開した結果によるものです。トランスメディア戦略の槍の矛先として位置づけているモバイルコンテンツサービスでは、モバイルサポーター（有料会員）が前年同期に





お天気サイト画面

比べ20万人増となり、150万人を突破しました。当社グループでは、当期の本事業の売上目標を前期並みの30%増としています。無数の人間が夜空の星（スター）を眺めるように、価値あるコンテンツを多数の個人が参加し、楽しむことができるためのサービスを今後も引き続き強化してまいります。

そして、グローバルビジネス展開については、S&S（サービス&サポート）を日本にあるグローバルセンター（幕張天気街）に一元集約化した効果により、運営費用は減少しました。前期までに、米国、欧州、アジアの販売拠点（面）の拡大整備を完了しましたので、当期は現存する15カ国、38の販売拠点（面）における販売体制の強化を行っております。また、データベースの構築、世界規模のコンテンツ送受信網整備、全世界をカバーする気象分析・予測体制などのインフラ整備に対しても、引き続き積極的に経営資源を投入していきます。

当中間連結会計期間の売上高は5,024百万円（前中間連結会計期間比3.0%増）と、2期ぶりの増加となりました。また、営業利益は前年同期より233百万円増え4百万円、経常利益は306百万円増え35百万円となり、期初予想を上回りました。これに特別損益、税金費用を加減した結果、中間純損失は前年同期より66百万円赤字額が縮小し、255百万円の損失となりました。

## ウェザーニュースだからこそできることを追求

昨今、スマトラ沖地震によるインド洋での津波や米国南部でのハリケーン「カトリーナ」など、世界規模での自然災害や記録的な気象変動が相次いでいます。また、日本においては豪雪による被害が今なお続いています。こうした中、当社は20周年を迎える今年を、もう一度創業時の初心を確認し、本当にお客様にとって役立つ気象サービスとは何かを深く考え、実行し、当社だからこそできるサービスを追求することにより、将来への大きな飛躍をする年と位置づけています。

そのため、日々のサービスの改善にとどまらず、より価値の高いサービスを実現すべく、新しい技術、新しい手法の研究・開発、試行にも積極的に取り組みます。一例として、米国オクラホマセンターとの共同研究により生まれた独自の気象予測モデル「OWN」の本格稼働を開始しました。この「OWN」により、対象領域、対象期間、解像度を自由に設定し、各市場への最適なサービスを創造していきます。この他にもオクラホマ大学との連携を中心に、世界の英知を結集して新しいサービスを切り拓いていきます。



米国オクラホマセンター

市場ごとのサービスも、現在16ある専門グループの幅を広げると共に、深化させていきます。例えば、今期の重点事業として取り組んでいる海運事業向けサービスでは、何十年も業界の標準サービスとして定着してきた「最適航路推薦」の枠組みを超え、トータルで船団をマネジメントするためのサービスを世界中の主要船会社に対して提供を開始し、お客様から大変好評をいただいております。その中には、燃料費を最適化するサービスも含まれていますが、こうした取り組みは、航空、道路、鉄道といった「交通気象」の各市場に広がっています。

個人向け（BtoS）サービスについては、放送と通信が融合する中で、あらゆるメディアを通じてサポーターと共にコンテンツを創り出していくトランスメディア戦略のもと、グローバル展開を進めています。特にモバイル事業は、これまで日本で成功してきたコンテンツをグローバルの市場で本格展開すると共に、パソコンベースのインターネットと融合した新たなサービスにも着手しました。

独創的なサービスを創り出すことに加え力を入れていくのは、その価値あるサービスをより効果的に広く伝えていくことです。展示会、販促活動、メディアを通じたコミュニケーションを強化し、お客様から競争相手の中で最初に選ばれ、信頼される会社となることを目指します。そして名実共に世界のトップ企業にふさわしい会社となることを、全社一丸となって推進しているところです。

## 株主サポーターの皆様と「夢」をもっと共有・共感したい

「企業、個人に関わらず、必要とされる気象コンテンツを全世界64億の人たちにとって最適な形で継続的に提供する」。それが当社の目標です。今期の業績に関しては、第18期より進めてきた中期的ゴールに向けて、従来の成長ステージとは違う次元へのステージアップが着実に見えてきたと言えます。会社設立から20周年を迎える当期は、企業体質・体力の向上を図り、さらなる躍進を遂げる所存です。

また、当社は市場のフロントランナーとして、常に新しい知識・技術を集約し、サポーターと共に、価値あるコンテンツ作りに邁進していきます。一方、『高収益』をあげ、『高分配』を株主サポーターの皆様へ還元することは当然の使命です。

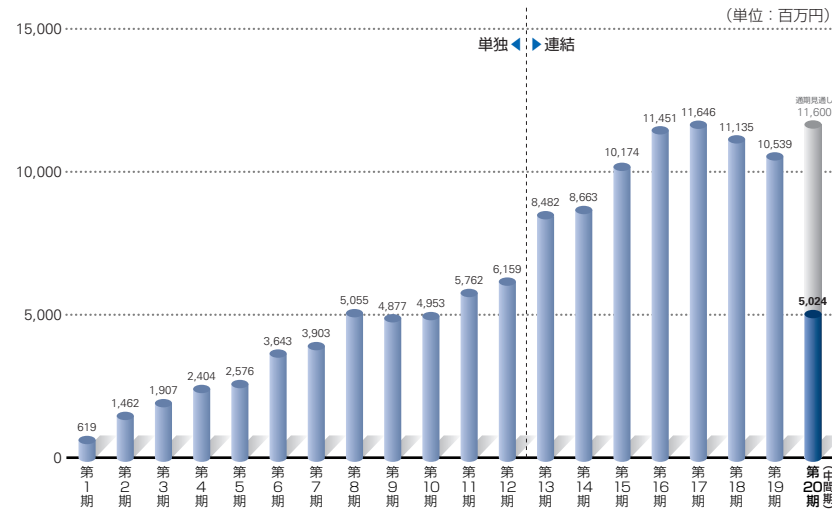
今後も株主サポーターの皆様にご信頼される、世界最大かつ最強の「フルサービス・ウェザーカンパニー」を目指すために日々精進してまいりますので、引き続きご支援のほど、全社員を代表してお願い申し上げます。

2006年2月

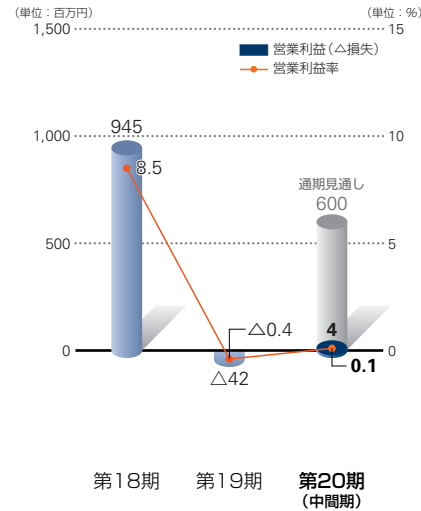
代表取締役会長兼社長 石橋博良

業績ハイライト (連結)

売上高の推移



営業利益(損失) / 営業利益率



Topics

第20期前半トピックス

WITH放送局

●世界16カ国40キャリアのグローバルサービス



「OHA!天気」

世界規模での3G端末の普及に伴い、韓国、台湾のアジア地域における動画コンテンツ配信サービスに引き続き、英国向けの動画コンテンツも10月にスタートしました。グローバルにおいても携帯コンテンツの市場は大きく、今後も着実にサポーター数の増加を見込んでいます。

●ローカルチャンネルの開設

地元の人と一緒に創り上げる地域特化型のローカルチャンネルが携帯サイトでオープン。このケータイサイト内の番組立ち上げに伴い、地元の天気を地元の視点で伝える、ケータイお天気キャスターを一般公募しました。150万人のサポーターに投票を呼びかけた結果選ばれた各地域のケータイお天気キャスターが、毎日最新の天気予報を元気いっぱいに伝えています。



第1期「ケータイお天気キャスター」

●お天気サイトをリニューアルオープン



http://weathernews.com/

日本一のお天気予報サイトを目指し、サイトをリニューアルしました。ブロードバンドに対応したFLASH技術と共に、24時間365日、気象専門家からのきめ細かいコメントを提供しています。

独自数値予報モデル「OWN」の稼働

OWN (オウン) は、米国オクラホマセンターと共同で開発したウェザーニューズ独自の数値予報モデルです。市場ごとのニーズに合わせて、対象領域、対象期間、解像度を自由に設定し、世界中のどのエリアでも独自の予報値を創り出すことが可能です。現在、様々な検証を行いながら、より価値の高いサービスを提供できるよう最先端の研究・開発を進めています。

グローバルへの販売強化の取り組み

携帯コンテンツサービスを中心とした北米拠点(面)の強化、有力海運気象コンテンツサービス顧客の欧州での販売強化を目的として、新たにローマ、アトランタ、ニューヨーク、コペンハーゲンの4つの戦略的営業拠点(面)を開設しました。これにより、15カ国38拠点(面)となり、グローバルにおける販売促進の拡充を行います。

新たな市場への展開

工場の操業における「安全性」と「計画性」をサポートする工場気象コンテンツサービス。サポーターの健康的な生活を支援する健康気象コンテンツサービス。皆が納得し、真に役立つ気象の裾野を広げるため、気象機関や研究機関などに対して行う重理気象データサービス。今回、この3つの市場を新しい事業として立ち上げました。これで全16事業(専門店)体制となり、今後も事業の拡張と既存市場への価値創造に向け、引き続きチャレンジしていきます。

	前期 (平成17年5月31日)	当中間期 (平成17年11月30日)
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>4,353,211</b>	<b>4,464,544</b>
現金及び預金	1,744,838	1,940,472
受取手形及び売掛金	1,880,658	1,865,736
たな卸資産	128,142	240,044
その他	630,145	453,597
貸倒引当金	△30,573	△35,306
<b>固定資産</b>	<b>3,401,771</b>	<b>3,475,439</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,567,473</b>	<b>2,645,726</b>
建物及び構築物	924,620	893,478
工具、器具及び備品	1,118,904	1,238,969
その他	523,948	513,277
<b>無形固定資産</b>	<b>280,274</b>	<b>291,283</b>
連結調整勘定	8,681	—
その他	271,592	291,283
<b>投資その他の資産</b>	<b>554,023</b>	<b>538,430</b>
投資その他の資産	562,420	546,744
貸倒引当金	△8,396	△8,314
<b>資産合計</b>	<b>7,754,983</b>	<b>7,939,984</b>

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	前期 (平成17年5月31日)	当中間期 (平成17年11月30日)
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,814,284</b>	<b>1,866,514</b>
支払手形及び買掛金	370,246	358,239
短期借入金	788,490	808,980
未払金	—	—
その他	655,548	699,294
<b>固定負債</b>	<b>2,531,447</b>	<b>2,991,096</b>
社債	—	500,000
長期借入金	2,499,250	2,457,750
退職給付引当金	972	1,590
その他	31,225	31,756
<b>負債合計</b>	<b>4,345,732</b>	<b>4,857,610</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>【資本の部】</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,706,500</b>	<b>1,706,500</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,029,491</b>	<b>1,029,491</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>763,083</b>	<b>390,143</b>
為替換算調整勘定	△21,012	25,049
自己株式	△68,811	△68,811
<b>資本合計</b>	<b>3,409,251</b>	<b>3,082,373</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>7,754,983</b>	<b>7,939,984</b>

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間期 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間期 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)
<b>売上高</b>	<b>4,879,628</b>	<b>5,024,392</b>
<b>売上原価</b>	<b>3,200,923</b>	<b>3,092,725</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,678,705</b>	<b>1,931,666</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1,907,888</b>	<b>1,926,882</b>
<b>営業利益（△損失）</b>	<b>△229,183</b>	<b>4,784</b>
<b>営業外収益</b>	<b>17,830</b>	<b>73,342</b>
<b>営業外費用</b>	<b>60,563</b>	<b>42,583</b>
<b>経常利益（△損失）</b>	<b>△271,916</b>	<b>35,542</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>1,695</b>
<b>特別損失</b>	<b>104,947</b>	<b>75,671</b>
<b>税金等調整前中間純利益（△損失）</b>	<b>△376,863</b>	<b>△38,433</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>26,116</b>	<b>134,902</b>
<b>法人税等還付額</b>	<b>△60,355</b>	<b>—</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△21,207</b>	<b>82,337</b>
<b>少数株主損失</b>	<b>349</b>	<b>—</b>
<b>中間純利益（△損失）</b>	<b>△321,068</b>	<b>△255,673</b>

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間期 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間期 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)
<b>【資本剰余金の部】</b>		
<b>資本剰余金期首残高</b>	<b>1,028,164</b>	<b>1,029,491</b>
<b>資本剰余金増加高</b>	<b>128</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金中間期末残高</b>	<b>1,028,293</b>	<b>1,029,491</b>
<b>【利益剰余金の部】</b>		
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>1,351,589</b>	<b>763,083</b>
<b>利益剰余金減少高</b>	<b>438,098</b>	<b>372,940</b>
中間純損失	321,068	255,673
配当金	117,030	117,267
<b>利益剰余金中間期末残高</b>	<b>913,490</b>	<b>390,143</b>

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間期 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間期 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△356,232</b>	<b>281,320</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△469,088</b>	<b>△448,720</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>185,687</b>	<b>352,311</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>17,516</b>	<b>24,516</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>△622,117</b>	<b>209,427</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,419,734</b>	<b>1,731,045</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1,797,617</b>	<b>1,940,472</b>

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**POINT 1** 中間連結貸借対照表 資産の部

総資産は前期末に比べて185百万円増加し、7,939百万円となりました。これは、主に資金調達手当による現金増加などによるものです。

**POINT 2** 中間連結貸借対照表 負債、少数株主持分及び資本の部

負債は前期末に比べて511百万円増加しました。これは金利動向を勘案して、期日到来の長期借入金の返済に備え、社債の発行および借換え手当等を実施したことによるものです。一方、資本においては、当期純損失に伴って利益剰余金が減少しました。自己資本比率は38.8%であり、負債及び自己資本は安定した財務体質を維持しております。

**POINT 3** 中間連結損益計算書

売上高は、MOBILEのサポーター数増加等により、BtoS市場においては前年同期比21%の増加となりました。BtoB市場においては、前年同期並みとなりました。一方、前連結会計年度までに整備してきたグローバルセンターの効果により、運営費用は若干減少しました。この結果、当期の営業損益は4百万円の利益となりました。

**POINT 4** 中間連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動においては、税金等調整前中間純損益が改善したことなどにより、キャッシュ・フローが前期と比べて大幅に増加しました。投資活動においては、グローバルセンターのインフラ整備・充実のための投資もほぼ一巡し、448百万円の支出となりました。一方、財務活動においては、期日到来の長期借入金の返済に備えて、社債の発行および借換え手当により収入が増加しました。この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べて209百万円増加し、1,940百万円となりました。

中間貸借対照表

	(単位：千円)	
	前期 (平成17年5月31日)	当中間期 (平成17年11月30日)
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	2,866,912	3,441,647
固定資産	6,189,535	6,683,367
有形固定資産	2,140,248	2,234,753
無形固定資産	409,131	460,853
投資その他の資産	3,640,155	3,987,760
資産合計	9,056,447	10,125,015
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	1,437,920	1,752,523
固定負債	3,220,250	4,478,750
負債合計	4,658,170	6,231,273
<b>【資本の部】</b>		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	1,029,491
利益剰余金	1,731,097	1,226,561
自己株式	△68,811	△68,811
資本合計	4,398,277	3,893,741
負債及び資本合計	9,056,447	10,125,015

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

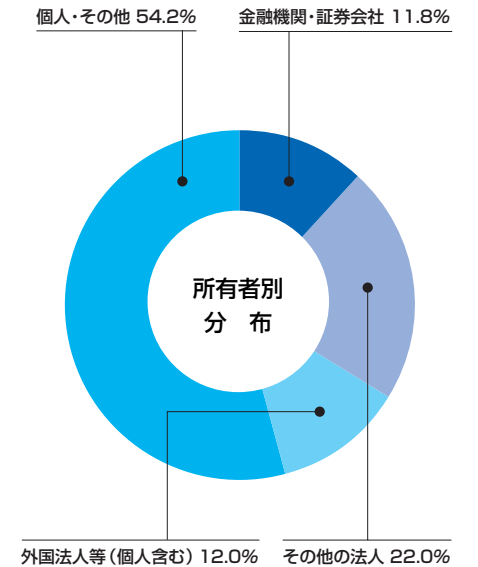
	(単位：千円)	
	前中間期 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間期 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)
売上高	4,163,069	3,736,448
売上原価	3,201,022	3,072,645
売上総利益	962,047	663,803
販売費及び一般管理費	982,926	468,010
営業利益 (△損失)	△20,879	195,792
営業外収益	3,631	51,464
営業外費用	31,549	33,491
経常利益 (△損失)	△48,796	213,765
特別利益	—	664
特別損失	151,216	801,517
税引前中間純利益 (△損失)	△200,013	△587,087
法人税、住民税及び事業税	19,359	125,261
法人税等調整額	△73,689	△325,080
中間純利益 (△損失)	△145,683	△387,268
前期繰越利益	156,420	145,851
中間未処分利益 (△未処理損失)	10,737	△241,417

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- 会社が発行する株式の総数:47,000,000株
- 発行済株式総数:11,844,000株
- 株主数:4,780名
- 大株主一覧

株主名	当社の出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
石橋博良	2,634	22.5
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	1,700	14.5
ステートストリートバンク505060	1,285	11.0
ヤフー株式会社	450	3.8
ウェザーニューズ従業員持株会	303	2.6
三菱UFJキャピタル株式会社	288	2.5
石橋忍子	230	2.0
株式会社東京三菱銀行	180	1.5
株式会社三井住友銀行	180	1.5
株式会社UFJ銀行	180	1.5

株主の分布状況



株価と出来高推移(週足)

